

乙訓ひまわり園（指定生活介護、指定就労継続支援B型）運営規程

（事業の目的）

第1条 社会福祉法人向陵会（以下「事業者」という。）が設置する乙訓ひまわり園（以下「事業所」という。）において実施する指定障害福祉サービス事業の生活介護（以下「指定生活介護」という。）及び就労継続支援B型（以下「指定就労継続支援B型」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定生活介護及び指定就労継続支援B型（以下「指定生活介護等」という。）の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った適切な指定生活介護等の提供を確保することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 指定生活介護の実施に当たって事業所は、利用者に対して、どんなに障害が重くても日中の活動を保証し、日常生活支援を提供するとともに創作的活動又は生産活動等の活動の機会を通じて、利用者が地域での自立した生活を営むことができるよう、必要な支援を適切かつ効果的に行うものとする。

2 指定就労継続支援B型の実施に当たって事業所は、利用者に対して、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の日中活動の機会を通じて、利用者が地域での自立した生活を営むことができるよう、必要な支援を適切かつ効果的に行うものとする。

3 事業所は、利用者の主体性・自主性を持った社会的に豊かな生活ができるプログラムと社会参加促進を旨とした支援を積極的に行うものとする。

4 指定生活介護等の実施に当たっては、地域生活を重んじ、住居に近い環境の中で地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者、指定相談支援事業者、指定障害者支援施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

5 事業所は、支給決定を受けた利用者からの利用希望に真摯に対応するものとし、利用定員に達している場合、伝染病に罹っている場合、人員体制等から適切な支援の提供が困難な場合をのぞき、正当な理由なく、指定生活介護等の提供を拒まないものとする。

6 事業所は、指定生活介護等の利用について市町村または相談支援事業者が行うあっせん、調整及び要請並びに京都府が行う市町村相互間の連絡調整等に対し、できる限り協力するものとする。

7 事業所は、提供する支援の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

8 指定生活介護等の運営に当たっては、地域住民または、その自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めるものとする。

9 前8項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）に基づく「指定障害者福祉サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成18年厚生労働省令第171号。以下「令」という。）等の関係法令に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称等)

第3条 指定生活介護及び指定就労継続支援B型を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名 称 乙訓ひまわり園

(2) 所在地 京都府向日市上植野町五ノ坪1 1 番地1

(職員の職種及び職務の内容)

第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

(1) 管理者 2名(常勤職員)

管理者は、従事者及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている生活介護等の実施に関し、従業者に対し遵守させるための必要な指揮命令を行う。

(2) サービス管理責任者 生活介護3名(常勤職員) 就労継続支援B型2名(常勤職員)

サービス管理責任者は、個々の利用者について、アセスメント、個別支援計画の作成、継続的な評価等を行い、サービス内容と実施の手順に係る管理を行う。

(3) 看護師 1名(常勤職員)

看護師は、利用者の看護及び健康管理を行う。

(4) 職業指導員 1名(常勤職員)

職業指導員は、生産活動の支援及び指導を行う。

(5) 生活支援員 生活介護23名(常勤職員) 10名(非常勤職員)

就労継続支援B型2名(常勤職員)

生活支援員は、必要な日常生活上の支援を行うとともに、活動の企画並びに実施の支援、利用者及び家族の相談支援を行う。

(6) 調理員(業務委託) 4名

調理員は、給食業務を行う。

(7) 栄養士(業務委託) 1名

栄養士は献立を作成し、利用者の栄養管理を行う。

(8) 事務員 5名(兼務)

事務員は、経理、総務を担当し、必要な事務を行う。

2 前項に定めるもののほか必要がある場合は、定員を超えその他の職員を置くことができる。

3 職員の資質向上のため、必要に応じて研修の機会を設ける。

(定員)

第5条 事業所の利用定員は次のとおりとする。

(1) 指定生活介護 50名

(2) 指定就労継続支援B型 10名

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日とする。これに加え、予め指定した土曜日、国民の祝日を営業日とすることがある。ただし、上記以外の国民の祝日、12月29日から1月3日を除く。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。
- (3) サービス提供日 月曜日から金曜日、また年度初めに指定した土曜日、国民の祝日を営業日とすることがある。ただし、上記以外の国民の祝日、12月29日から1月3日を除く。
- (4) サービス提供時間 午前9時30分から午後4時までとする。

(通常の事業の実施地域)

第7条 通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時にサービスを提供する地域をいう。以下同じ。)

は、向日市、長岡京市、大山崎町のほか、京都市南区、伏見区、西京区の区域とする。

2 通常の実施地域以外の利用希望者に対し実施する場合もある。

(主たる対象とする障害の種類)

第8条 事業所において、指定生活介護等を提供する主たる対象は知的障害者とする。

(指定生活介護等の内容)

第9条 事業所で行う指定生活介護等の内容は、次のとおりとする。

(1) 指定生活介護

(ア) 個別支援計画(生活介護計画)の作成

(イ) 食事の提供

(ウ) 入浴又は清拭

(エ) 身体等の介護

(オ) 生産活動

(カ) 創作的活動

(キ) 身体機能及び日常生活能力の維持・向上のための支援

(ク) 生活相談

(ケ) 健康管理

(コ) 訪問支援

(サ) 送迎サービス

(シ) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜

(イ) から(サ)に附帯する離床、着替え及び整容その他日常生活上必要な介護、支援、相談、助言。

(2) 指定就労継続支援B型

(ア) 個別支援計画(就労継続支援B型計画)の作成

(イ) 食事の提供

(ウ) 就労に必要な知識・能力を向上するための訓練

(エ) 就労の機会の提供及び生産活動

- (オ) 本事業所とは別の場所で行われる企業実習等への支援
 - (カ) 創作的活動
 - (キ) 生活相談
 - (ク) 健康管理
 - (ケ) 送迎サービス
 - (コ) 施設外就労
 - (サ) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜
- (イ) から (コ) に附帯するその他必要な訓練、支援、相談、助言。

(工賃の支払等)

- 第10条 事業所は、指定就労継続支援B型又は指定生活介護の利用者が生産活動に従事した場合は、別に定める工賃支払規程に基づき、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払うものとする。
- 2 事業所は、指定就労継続支援B型の利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めるものとする。

(利用者から受領する費用の額等)

- 第11条 事業所が指定生活介護等を提供した際は、利用者から市町村長が定める負担上限額の範囲内において利用者負担額の支払いを受けるものとする。
- 2 法定代理受領を行わない指定生活介護等を提供した際には、利用者から前項に掲げる利用者負担額のほか、厚生労働省が定める費用の額の支払を受けるものとする。
- 3 次に定める費用については、利用者から徴収するものとする。
- (1) 特別な外出に伴う利用者本人の費用
 - (2) 利用者の趣味・嗜好等により必要となる費用
 - (3) 定期健康診断に含まれない生活習慣病検査等及びインフルエンザ等予防接種費用
 - (4) 実習時交通費
 - (5) その他当該金銭の用途が直接通所者の便益を向上させるものであって、当該利用者等に支払いを求めることが適当であるもの。
- 4 前項に定める金銭の支払いを求める際には、当該金銭の用途及び額、並びに利用者等に金銭の支払いを求める理由について書面によって明らかにするとともに、利用者の同意を得るものとする。
- 5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係わる領収書を利用者に対して交付するものとする。

(利用者負担額等に係る管理)

- 第12条 事業者は、利用者の依頼を受けて、利用者が同一の月に指定障害福祉サービス及び指定障害者支援施設（以下「指定障害福祉サービス等」という。）を受けたときは、利用者が当該同一の月に受けた指定障害福祉サービスに要した費用（特定費用を除く）から法第29条第3項の

規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額を算定するものとする。この場合において、利用者負担額合計額が、令第17条に規定する負担上限月額を超えるときは、当該指定障害福祉サービス等の状況を確認の上、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、利用者及び指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設に通知するものとする。

(提供拒否の禁止)

第13条 事業所は、正当な理由なく指定生活介護等の提供を拒んではならないものとする。

(身体拘束の禁止)

第14条 事業所は、指定生活介護等の提供に当っては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行ってはならない。

2 事業所は、やむを得ず前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録することとする。

(虐待防止のための措置)

第15条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずるよう努めるものとする。

- (1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- (2) 成年後見制度の利用支援
- (3) 苦情解決体制の整備
- (4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

(苦情解決)

第16条 提供した指定生活介護等に関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情を受け付ける窓口を設置する等、苦情解決に関する体制を整備し、事業所内に掲示する等周知するものとする。

2 提供した指定生活介護等に関し、市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、利用者等からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力するものとする。

(個人情報の保護)

第17条 事業所は、その業務上知り得た利用者等の個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。

- 2 職員は、その業務上知り得た利用者との秘密を保持するものとする。
- 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者等の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は他の障害福祉サービス事業者等に対して、利用者等に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者等の同意を得るものとする。

(緊急時等における対応)

第18条 現に指定生活介護等の提供を行っているときに事故が発生した場合は、管理者の指示又は予め定めた対応方法に基づき必要な措置を講ずるとともに、利用者の家族及び市町等に連絡を行う。

- 2 事業所は、利用者の病状の急変等に備えるため、協力医療機関を定める。
- 3 利用者の様態に急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに協力医療機関等への緊急搬送措置等を講じるものとする。

(非常災害対策)

第19条 事業所は非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(衛生管理等)

第20条 利用者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、治療に必要な機械器具等の管理を適正に行うものとする。

- 2 感染症が発生し、又は蔓延しないように必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(利益供与等の禁止)

第21条 事業所は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービス事業者等又はその従業者に対し、利用者に対して当該事業所を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

- 2 事業所は、相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービス事業者等又はその従業者から、利用者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律制度に係わる手続き規程の遵守)

第22条 通所又は退所に際しては、当該事業の種類、通所又は退所の年月日その他の必要な事項（以下「障害福祉サービス受給者証記載事項」という。）を、利用者の障害福祉サービス受給者証に記載し、障害福祉サービス受給者証記載事項を延滞なく市町村に対し報告するものとする。

- 2 市町村から生活介護又は就労継続支援B型給付費（以下「生活介護給付費等」）の支給を受けた場合は、利用者に対し、当該生活介護給付費等の額を通知するものとする。
- 3 利用者が偽りその他不正な行為によって生活介護給付費等の支給を受け、又は受けようとした

ときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知するものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第23条 事業所は従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備し、当該指定生活介護等を提供した日から5年間保存するものとする。

2 この規定で定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

この規程は、平成30年4月1日を施行日とする。

附 則 (平成31年3月29日変更)

この規程は、平成31年4月1日を施行日とする。